

令和3年度 富山県民経済計算の概要

県民経済計算は、本県の1年間（年度）の経済活動の結果を、生産・分配・支出の三面から総合的・体系的にとらえ、県経済の規模や経済成長率、さらには産業構造などを明らかにしたものである。

1 日本経済の概況

令和3年度の日本経済は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響の下にあるが、令和3年9月末の緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の解除以降は、厳しい状況は徐々に緩和されており、持ち直しの動きがみられる。

また、令和3年度の国内総生産（GDP）は、名目で553兆6,423億円、実質で543兆6,493億円となり、GDP成長率は、名目で2.7%増、実質で2.8%増となった。

2 富山県経済の概況

令和3年度の県内総生産は、名目で4兆8,811億円、実質で4兆8,411億円となり、経済成長率（県内総生産の対前年度増加率）は、名目で3.7%増（令和2年度3.5%減）、実質で3.9%増（同4.4%減）と、名目、実質ともに3年ぶりの増加となった。

これは、主力産業である製造業が名目で7.2%増、実質で9.7%増と3年ぶりの増加となったほか、卸売・小売業が名目で5.4%増、実質で2.9%増となるなど、前年度の県内総生産を上回ったことによる。

また、県民雇用者報酬、財産所得及び企業所得を合わせた県民所得は、3兆3,745億円（前年度比4.7%増）となり、1人当たり県民所得は、3,291千円（同5.7%増）となった。

図1 経済成長率の推移

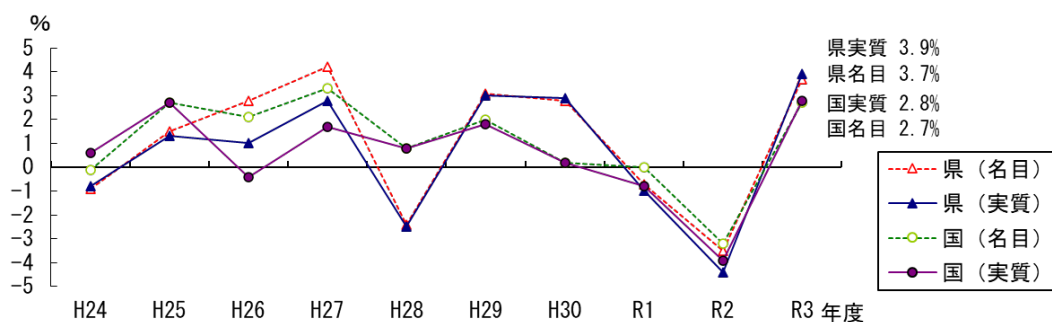


表1 富山県及び国の状況

項 目	富山県		国		
	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	
県(国)内総生産 (億円)	名 目	47,066	48,811	5,390,091	5,536,423
	実 質	46,591	48,411	5,287,977	5,436,493
経済成長率 (%)	名 目	▲ 3.5	3.7	▲ 3.2	2.7
	実 質	▲ 4.4	3.9	▲ 3.9	2.8
県(国)民所得 (億円)		32,218	33,745	3,759,980	3,957,723
	対前年度増加率	▲ 7.0	4.7	▲ 6.6	5.3
1人当たり県(国)民所得 (千円)		3,113	3,291	2,980	3,153
	対前年度増加率	▲ 6.2	5.7	▲ 6.3	5.8
人口(県:10月1日現在 単位 人、国:月初人口の平均 単位 千人)		1,034,814	1,025,440	126,161	125,513

(注) 1. 国値は内閣府「2022年度(令和4年度)国民経済計算年次推計」に、県人口は総務省「人口推計」による。

2. 平成27年基準改定により、中央政府等の地域事業所はいずれの地域(都道府県)にも属さない擬制的な地域(準地域)に所在するものとして扱われることとなり、「県民所得」と「国民所得」とでは推計上の概念が異なることとなったため、その比較には注意が必要である。

3 経済活動別県内総生産（名目）

県（国）内総生産

一定期間における県（国）内での財・サービスの生産活動により新たに生み出された価値（付加価値）の総額であり、次の式により求める。

県（国）内総生産＝産出額（売上総額）－中間投入額（原材料費、燃料費など）

名目値と実質値

市場で実際に取引されている価格で計算した県（国）内総生産を「名目県（国）内総生産」といい、その増加率を名目経済成長率という。また、物価変動の影響を排除した県（国）内総生産を「実質県（国）内総生産」といい、その増加率を実質経済成長率という。

経済成長率は、通常、対前年（度）比、あるいは対前期（四半期）比で示される。

令和3年度の県内総生産（名目）は、4兆8,811億円、前年度比3.7%増（令和2年度3.5%減）と3年ぶりの増加となった。

産業別の動きをみると、第1次産業では、林業が8.9%増（同6.7%増）、水産業が6.1%増（同0.1%減）と増加したものの、大きなウエイトを占める農業が16.8%減（同5.3%減）と4年連続の減少となり、総じて12.0%減（同3.9%減）と5年連続の減少となった。

第2次産業では、大きなウエイトを占める製造業が7.2%増（同3.9%減）と3年ぶりの増加となったほか、建設業が7.9%増（同6.9%増）となるなど、総じて7.2%増（同2.3%減）と3年ぶりの増加となった。

第3次産業では、電気・ガス・水道・廃棄物処理業が8.7%減（同3.6%減）、運輸・郵便業が2.7%減（同7.7%減）、宿泊・飲食サービス業が7.7%減（同39.4%減）となるなど減少したが、卸売・小売業が5.4%増（同9.5%減）と3年ぶりの増加、また、保健衛生・社会事業が3.6%増（同0.6%減）と2年ぶりの増加となるなど、総じて1.0%増（同4.1%減）と2年ぶりの増加となった。

表2 経済活動別県内総生産（名目）

	金額(百万円)		増加率(%)		構成比(%)		寄与度(%)	
	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度
1 農林水産業	41,570	36,564	▲ 3.9	▲ 12.0	0.9	0.7	▲ 0.0	▲ 0.1
(1) 農業	33,255	27,665	▲ 5.3	▲ 16.8	0.7	0.6	▲ 0.0	▲ 0.1
(2) 林業	2,678	2,917	6.7	8.9	0.1	0.1	0.0	0.0
(3) 水産業	5,637	5,982	▲ 0.1	6.1	0.1	0.1	▲ 0.0	0.0
2 鉱業	4,937	4,710	▲ 1.0	▲ 4.6	0.1	0.1	▲ 0.0	▲ 0.0
3 製造業	1,457,426	1,561,894	▲ 3.9	7.2	31.0	32.0	▲ 1.2	2.2
(1) 食料品	64,325	66,571	▲ 7.9	3.5	1.4	1.4	▲ 0.1	0.0
(2) 繊維製品	20,937	23,700	▲ 20.3	13.2	0.4	0.5	▲ 0.1	0.1
(3) パルプ・紙・紙加工品	48,781	54,107	▲ 10.9	10.9	1.0	1.1	▲ 0.1	0.1
(4) 化学	328,226	346,654	0.2	5.6	7.0	7.1	0.0	0.4
(5) 石油・石炭製品	2,218	2,910	2.2	31.2	0.0	0.1	0.0	0.0
(6) 窯業・土石製品	36,075	34,348	6.3	▲ 4.8	0.8	0.7	0.0	▲ 0.0
(7) 一次金属	140,413	167,151	3.1	19.0	3.0	3.4	0.1	0.6
(8) 金属製品	165,242	147,937	2.8	▲ 10.5	3.5	3.0	0.1	▲ 0.4
(9) はん用・生産用・業務用機械	232,901	256,787	▲ 7.0	10.3	4.9	5.3	▲ 0.4	0.5
(10) 電子部品・デバイス	148,528	154,983	▲ 9.5	4.3	3.2	3.2	▲ 0.3	0.1
(11) 電気機械	22,364	27,068	▲ 20.1	21.0	0.5	0.6	▲ 0.1	0.1
(12) 情報・通信機器	2,745	1,812	1.4	▲ 34.0	0.1	0.0	0.0	▲ 0.0
(13) 輸送用機械	45,540	52,134	▲ 27.4	14.5	1.0	1.1	▲ 0.4	0.1
(14) 印刷業	14,654	10,969	▲ 7.2	▲ 25.1	0.3	0.2	▲ 0.0	▲ 0.1
(15) その他の製造業	184,474	214,762	1.7	16.4	3.9	4.4	0.1	0.6
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	190,588	174,059	▲ 3.6	▲ 8.7	4.0	3.6	▲ 0.1	▲ 0.4
(1) 電気業	112,455	94,179	▲ 7.2	▲ 16.3	2.4	1.9	▲ 0.2	▲ 0.4
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	78,133	79,880	2.1	2.2	1.7	1.6	0.0	0.0
5 建設業	280,163	302,167	6.9	7.9	6.0	6.2	0.4	0.5
6 卸売・小売業	466,679	491,657	▲ 9.5	5.4	9.9	10.1	▲ 1.0	0.5
(1) 卸売業	172,395	200,232	▲ 12.4	16.1	3.7	4.1	▲ 0.5	0.6
(2) 小売業	294,284	291,425	▲ 7.7	▲ 1.0	6.3	6.0	▲ 0.5	▲ 0.1
7 運輸・郵便業	187,106	182,071	▲ 7.7	▲ 2.7	4.0	3.7	▲ 0.3	▲ 0.1
8 宿泊・飲食サービス業	59,916	55,279	▲ 39.4	▲ 7.7	1.3	1.1	▲ 0.8	▲ 0.1
9 情報通信業	127,058	129,413	4.3	1.9	2.7	2.7	0.1	0.1
(1) 通信・放送業	72,178	69,704	7.6	▲ 3.4	1.5	1.4	0.1	▲ 0.1
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	54,880	59,709	0.3	8.8	1.2	1.2	0.0	0.1
10 金融・保険業	152,825	160,428	▲ 5.4	5.0	3.2	3.3	▲ 0.2	0.2
11 不動産業	552,004	560,453	0.1	1.5	11.7	11.5	0.0	0.2
(1) 住宅賃貸業	494,224	508,539	0.7	2.9	10.5	10.4	0.1	0.3
(2) その他の不動産業	57,780	51,915	▲ 5.3	▲ 10.2	1.2	1.1	▲ 0.1	▲ 0.1
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	270,550	271,163	2.7	0.2	5.7	5.6	0.1	0.0
13 公務	172,415	171,136	▲ 1.4	▲ 0.7	3.7	3.5	▲ 0.1	▲ 0.0
14 教育	167,298	165,325	1.1	▲ 1.2	3.6	3.4	0.0	▲ 0.0
15 保健衛生・社会事業	402,517	417,174	▲ 0.6	3.6	8.6	8.5	▲ 0.0	0.3
16 その他のサービス	164,920	165,085	▲ 8.7	0.1	3.5	3.4	▲ 0.3	0.0
17 小計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	4,697,973	4,848,578	▲ 3.5	3.2	99.8	99.3	▲ 3.4	3.2
18 輸入品に課される税・関税	83,517	100,527	▲ 1.5	20.4	1.8	2.1	▲ 0.0	0.4
19 (控除)総資本形成に係る消費税	74,937	68,042	4.2	▲ 9.2	1.6	1.4	0.1	▲ 0.1
20 県内総生産(17+18-19)	4,706,552	4,881,063	▲ 3.5	3.7	100.0	100.0	▲ 3.5	3.7
(参考) 第1次産業(1)	41,570	36,564	▲ 3.9	▲ 12.0	0.9	0.7	▲ 0.0	▲ 0.1
第2次産業(2+3+5)	1,742,526	1,868,771	▲ 2.3	7.2	37.0	38.3	▲ 0.8	2.7
第3次産業(4, 6~16)	2,913,877	2,943,243	▲ 4.1	1.0	61.9	60.3	▲ 2.6	0.6

(注) 1. 単位未満を四捨五入したため、内訳と合計が一致しない場合がある。

図2 経済活動別県内総生産の構成比（令和3年度・名目）

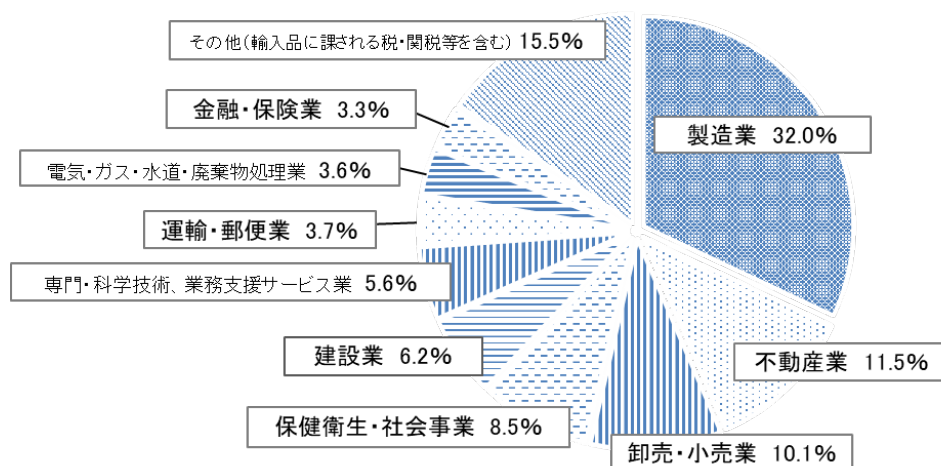
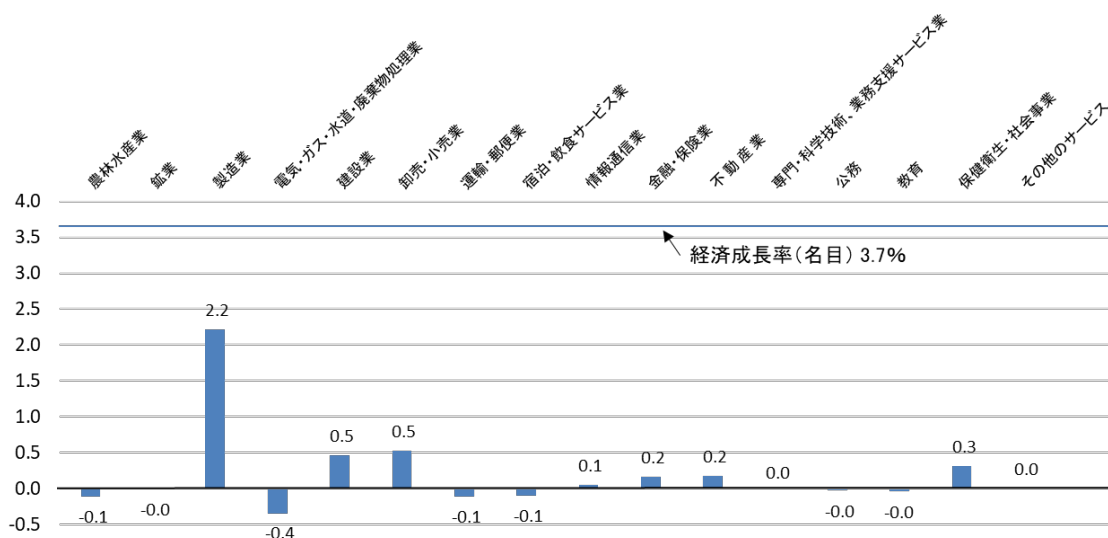


図3 経済活動別寄与度（令和3年度・名目）

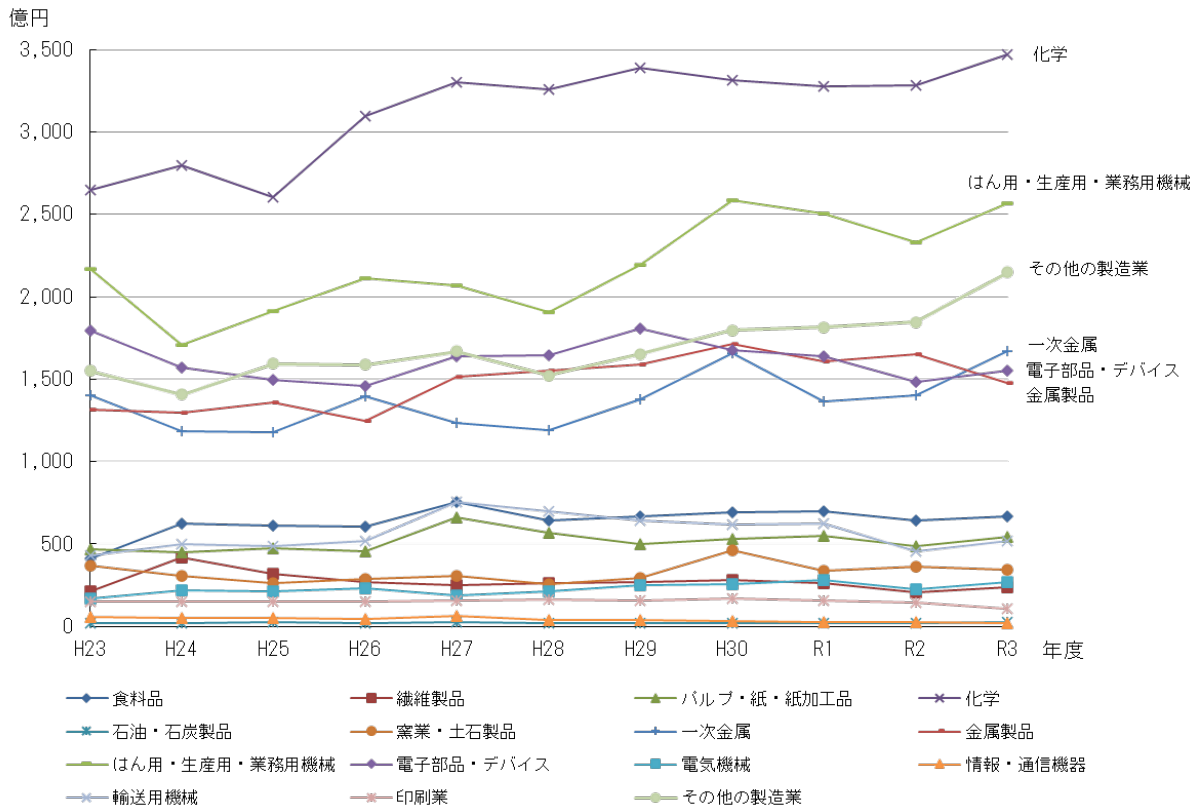


寄与度

寄与度とは、各項目の増減が全体の増減にどれだけの影響を与えているかを示す指標のことで、各項目の寄与度は次の式により求められる。
 なお、各項目の寄与度の合計は、全体の伸び率と一致する。

$$\text{寄与度}(\%) = \text{当該項目値の対前期増加率} \times \frac{\text{前期の当該項目値}}{\text{前期の全体値}}$$

図4 製造業の中分類別県内総生産（名目）の推移



4 経済活動別県内総生産（実質）

令和3年度の県内総生産は、物価変動を除いた実質で4兆8,411億円、前年度比3.9%増（令和2年度4.4%減）と3年ぶりの増加となった。

産業別の動きをみると、第1次産業では、水産業が19.8%増（同14.0%減）と3年ぶりの増加となったものの、大きなウエイトを占める農業が5.9%減（同7.6%減）となった。林業も11.7%減（同4.8%増）と減少し、総じて2.8%減（同7.7%減）と3年連続の減少となった。

第2次産業では、大きなウエイトを占める製造業が9.7%増（同5.4%減）と3年ぶりの増加となったほか、建設業が5.1%増（同6.2%増）と3年連続の増加となるなど、総じて8.9%増（同3.7%減）と3年ぶりの増加となった。

第3次産業では、電気・ガス・水道・廃棄物処理業が4.3%減（同7.7%減）、専門・科学技術、業務支援サービス業が3.0%減（同1.9%増）となるなど減少したが、保健衛生・社会事業が4.8%増（同0.9%減）、金融・保険業が8.9%増（同0.8%減）と2年ぶりの増加、卸売・小売業が2.9%増（同11.8%減）と4年ぶりの増加となるなど、総じて0.9%増（同4.9%減）と2年ぶりの増加となった。

表3 経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）

	金額(百万円)		増加率(%)		寄与度(%)	
	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度
1 農林水産業	35,328	34,345	▲ 7.7	▲ 2.8	▲ 0.1	▲ 0.0
(1) 農業	29,045	27,336	▲ 7.6	▲ 5.9	▲ 0.0	▲ 0.0
(2) 林業	2,354	2,077	4.8	▲ 11.7	0.0	▲ 0.0
(3) 水産業	3,752	4,494	▲ 14.0	19.8	▲ 0.0	0.0
2 鉱業	4,772	3,972	▲ 3.7	▲ 16.8	▲ 0.0	▲ 0.0
3 製造業	1,482,739	1,626,373	▲ 5.4	9.7	▲ 1.8	3.1
(1) 食料品	62,203	67,631	▲ 10.9	8.7	▲ 0.2	0.1
(2) 繊維製品	20,365	23,827	▲ 21.3	17.0	▲ 0.1	0.1
(3) パルプ・紙・紙加工品	43,402	50,678	▲ 15.3	16.8	▲ 0.2	0.2
(4) 化学	366,594	384,744	▲ 0.5	5.0	▲ 0.0	0.4
(5) 石油・石炭製品	1,847	2,230	▲ 13.6	20.7	▲ 0.0	0.0
(6) 窯業・土石製品	31,817	33,500	2.2	5.3	0.0	0.0
(7) 一次金属	122,629	134,030	▲ 0.1	9.3	▲ 0.0	0.2
(8) 金属製品	146,566	152,096	▲ 0.3	3.8	▲ 0.0	0.1
(9) はん用・生産用・業務用機械	239,003	277,573	▲ 7.5	16.1	▲ 0.4	0.8
(10) 電子部品・デバイス	177,416	190,552	▲ 7.5	7.4	▲ 0.3	0.3
(11) 電気機械	24,580	30,829	▲ 20.6	25.4	▲ 0.1	0.1
(12) 情報・通信機器	2,975	2,072	3.3	▲ 30.4	0.0	▲ 0.0
(13) 輸送用機械	49,236	57,368	▲ 28.2	16.5	▲ 0.4	0.2
(14) 印刷業	13,532	10,146	▲ 11.5	▲ 25.0	▲ 0.0	▲ 0.1
(15) その他の製造業	183,446	211,921	▲ 1.4	15.5	▲ 0.1	0.6
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	180,239	172,479	▲ 7.7	▲ 4.3	▲ 0.3	▲ 0.2
(1) 電気業	101,691	97,284	▲ 13.8	▲ 4.3	▲ 0.3	▲ 0.1
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	78,468	75,121	1.9	▲ 4.3	0.0	▲ 0.1
5 建設業	265,249	278,841	6.2	5.1	0.3	0.3
6 卸売・小売業	444,482	457,573	▲ 11.8	2.9	▲ 1.2	0.3
(1) 卸売業	164,201	182,849	▲ 16.3	11.4	▲ 0.7	0.4
(2) 小売業	280,004	274,453	▲ 9.0	▲ 2.0	▲ 0.6	▲ 0.1
7 運輸・郵便業	172,671	169,462	▲ 10.5	▲ 1.9	▲ 0.4	▲ 0.1
8 宿泊・飲食サービス業	55,000	52,477	▲ 39.2	▲ 4.6	▲ 0.7	▲ 0.1
9 情報通信業	132,951	137,946	5.0	3.8	0.1	0.1
(1) 通信・放送業	81,921	81,092	10.2	▲ 1.0	0.2	▲ 0.0
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	51,494	56,659	▲ 1.4	10.0	▲ 0.0	0.1
10 金融・保険業	161,344	175,706	▲ 0.8	8.9	▲ 0.0	0.3
11 不動産業	555,308	562,145	▲ 0.6	1.2	▲ 0.1	0.1
(1) 住宅賃貸業	501,058	514,934	0.1	2.8	0.0	0.3
(2) その他の不動産業	53,828	47,409	▲ 5.9	▲ 11.9	▲ 0.1	▲ 0.1
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	255,635	247,883	1.9	▲ 3.0	0.1	▲ 0.2
13 公務	169,173	165,585	▲ 0.6	▲ 2.1	▲ 0.0	▲ 0.1
14 教育	165,577	161,412	1.5	▲ 2.5	0.0	▲ 0.1
15 保健衛生・社会事業	398,175	417,253	▲ 0.9	4.8	▲ 0.1	0.4
16 その他のサービス	159,071	157,061	▲ 10.0	▲ 1.3	▲ 0.4	▲ 0.0
17 小計 ⁽¹⁺²⁺³⁺⁴⁺⁵⁺⁶⁺⁷⁺⁸⁺⁹⁺¹⁰⁺¹¹⁺¹²⁺¹³⁺¹⁴⁺¹⁵⁺¹⁶⁾	4,633,135	4,809,834	▲ 4.5	3.8	▲ 4.5	3.8
18 輸入品に課される税・関税	83,228	80,113	▲ 1.7	▲ 3.7	▲ 0.0	▲ 0.1
19 (控除)総資本形成に係る消費税	57,755	51,735	▲ 10.8	▲ 10.4	▲ 0.1	▲ 0.1
20 県内総生産	4,659,107	4,841,110	▲ 4.4	3.9	▲ 4.4	3.9
開差(20-17-18+19)	499	2,898				
(参考) 第1次産業	35,328	34,345	▲ 7.7	▲ 2.8	▲ 0.1	▲ 0.0
第2次産業	1,754,484	1,910,255	▲ 3.7	8.9	▲ 1.4	3.3
第3次産業	2,845,091	2,870,105	▲ 4.9	0.9	▲ 3.0	0.5

(注) 連鎖方式の場合、各項目の計と合計が一致しない。(差額は開差欄に表示)

固定基準年方式と連鎖方式

固定基準年方式とは、実質県（国）内総生産を計算する場合、基準年を固定し、その年の価格をベースに計算する方式のこと。

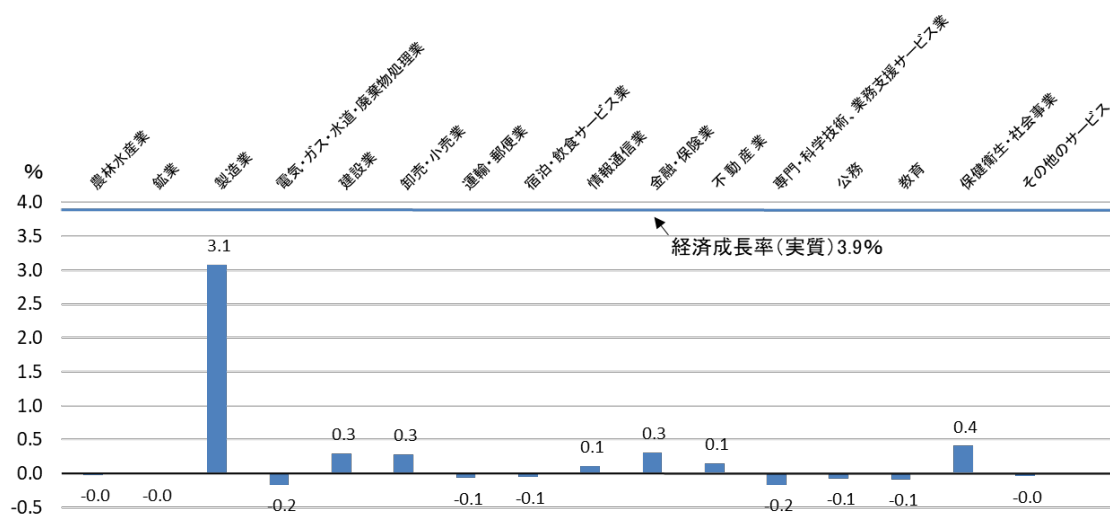
この方式では、基準年から離れるにつれ、経済の実態と乖離するデメリットがある。

これに対し、連鎖方式とは、基準年を常に前年において計算する方式で、この計算方式により乖離を小さくすることができる。

県民経済計算では、従来、県内総生産の支出系列のみ固定基準年方式により実質化していたが、平成16年度推計から県内総生産の生産系列も連鎖方式により実質化し、平成27年度推計からは支出系列の名目値も連鎖方式により実質化している。

なお、連鎖方式では加法整合性が成立しない（各項目の集計と合計が一致しない）ため、「開差」欄を設けて差額を表示している。

図5 経済活動別寄与度（令和3年度・実質）



5 県民所得（分配）

県民所得（要素費用表示）

「県民所得」は、県民雇用者報酬、財産所得（非企業部門の財産所得の純受取）、企業所得（企業の財産所得の純受取を含む）を合計したものである。したがって、個人の所得水準を表すものではなく、企業利潤なども含んだ県の経済全体の所得水準を表している。

「1人当たり県民所得」は、県民所得を県の総人口で割ったものを掲載している。

令和3年度の県民所得（分配）は、3兆3,745億円、前年度比4.7%増（令和2年度7.0%減）と3年ぶりの増加となった。

これは、県民雇用者報酬が前年度比0.8%減（同0.9%減）と減少したものの、財産所得が前年度比10.6%増（同2.2%減）、企業所得が前年度比19.2%増（同22.0%減）と増加したことによる。

この結果、1人当たり県民所得は、3,291千円、前年度比5.7%増（同6.2%減）となった。

表4 県民所得(分配)

	金額(百万円)		増加率(%)		構成比(%)		寄与度(%)	
	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度
1. 県民雇用者報酬	2,243,829	2,226,272	▲ 0.9	▲ 0.8	69.6	66.0	▲ 0.6	▲ 0.5
(1) 賃金・俸給	1,864,651	1,848,558	▲ 0.8	▲ 0.9	57.9	54.8	▲ 0.4	▲ 0.5
(2) 雇主の社会負担	379,178	377,714	▲ 1.2	▲ 0.4	11.8	11.2	▲ 0.1	▲ 0.0
a. 雇主の現実社会負担	351,941	356,135	▲ 0.4	1.2	10.9	10.6	▲ 0.0	0.1
b. 雇主の帰属社会負担	27,237	21,579	▲ 10.1	▲ 20.8	0.8	0.6	▲ 0.1	▲ 0.2
2. 財産所得(非企業部門)	205,010	226,737	▲ 2.2	10.6	6.4	6.7	▲ 0.1	0.7
a. 受取	216,918	237,647	▲ 2.2	9.6	6.7	7.0	▲ 0.1	0.6
b. 支払	11,908	10,910	▲ 2.3	▲ 8.4	0.4	0.3	▲ 0.0	▲ 0.0
(1) 一般政府(地方政府等)	▲ 1,656	▲ 226	▲ 19.8	86.4	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0
a. 受取	6,594	6,779	3.7	2.8	0.2	0.2	0.0	0.0
b. 支払	8,251	7,005	6.6	▲ 15.1	0.3	0.2	0.0	▲ 0.0
(2) 家計	204,107	223,978	▲ 2.1	9.7	6.3	6.6	▲ 0.1	0.6
① 利子	48,461	45,901	▲ 14.3	▲ 5.3	1.5	1.4	▲ 0.2	▲ 0.1
a. 受取	51,770	49,465	▲ 14.5	▲ 4.5	1.6	1.5	▲ 0.3	▲ 0.1
b. 支払(消費者負債利子)	3,309	3,565	▲ 16.9	7.7	0.1	0.1	▲ 0.0	0.0
② 配当(受取)	41,184	60,738	10.2	47.5	1.3	1.8	0.1	0.6
③ その他の投資所得(受取)	95,211	98,547	▲ 1.2	3.5	3.0	2.9	▲ 0.0	0.1
④ 賃貸料(受取)	19,251	18,792	6.0	▲ 2.4	0.6	0.6	0.0	▲ 0.0
(3) 対家計民間非営利団体	2,560	2,985	▲ 1.2	16.6	0.1	0.1	▲ 0.0	0.0
a. 受取	2,909	3,325	▲ 4.8	14.3	0.1	0.1	▲ 0.0	0.0
b. 支払	349	340	▲ 24.9	▲ 2.6	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0
3. 企業所得	772,944	921,449	▲ 22.0	19.2	24.0	27.3	▲ 6.3	4.6
(1) 民間法人企業	461,980	609,142	▲ 31.5	31.9	14.3	18.1	▲ 6.1	4.6
a. 非金融法人企業	396,172	517,814	▲ 33.5	30.7	12.3	15.3	▲ 5.8	3.8
b. 金融機関	65,808	91,328	▲ 17.1	38.8	2.0	2.7	▲ 0.4	0.8
(2) 公的企業	10,980	19,003	▲ 27.6	73.1	0.3	0.6	▲ 0.1	0.2
a. 非金融法人企業	8,494	13,654	▲ 33.8	60.7	0.3	0.4	▲ 0.1	0.2
b. 金融機関	2,485	5,348	6.1	115.2	0.1	0.2	0.0	0.1
(3) 個人企業	299,984	293,304	▲ 0.4	▲ 2.2	9.3	8.7	▲ 0.0	▲ 0.2
a. 農林水産業	▲ 6,909	▲ 8,922	▲ 16.2	▲ 29.1	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.0	▲ 0.1
b. その他の産業(非農林水・非金融)	85,328	84,311	2.0	▲ 1.2	2.6	2.5	0.0	▲ 0.0
c. 持ち家	221,565	217,916	▲ 0.8	▲ 1.6	6.9	6.5	▲ 0.1	▲ 0.1
4. 県民所得(要素費用表示)(1+2+3)	3,221,783	3,374,457	▲ 7.0	4.7	100.0	100.0	▲ 7.0	4.7

(注) 1. 単位未満を四捨五入したため、内訳が合計と一致しない場合がある。
 2. マイナス幅が拡大(縮小)した場合の増加率はマイナス(プラス)で表示してある。
 3. 雇主の現実社会負担とは、健康保険、厚生年金、厚生年金基金、退職一時金(民間等)などの雇主の負担分をいう。
 4. 雇主の帰属社会負担とは、退職一時金(政府等)、業務災害補償などの雇主負担をいう。

図6 県民所得の推移

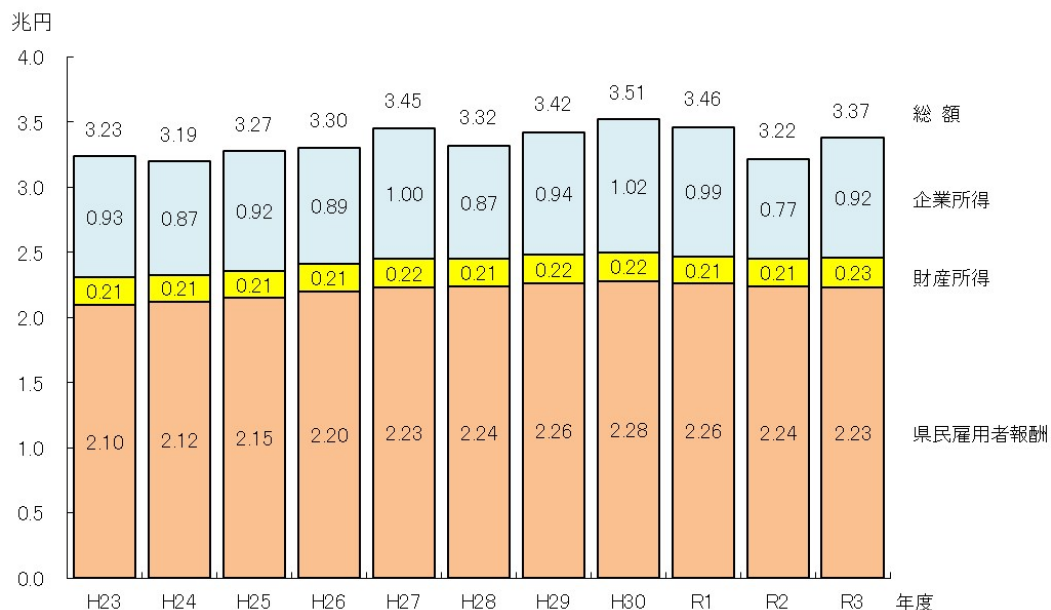


図7 県民所得伸び率の推移

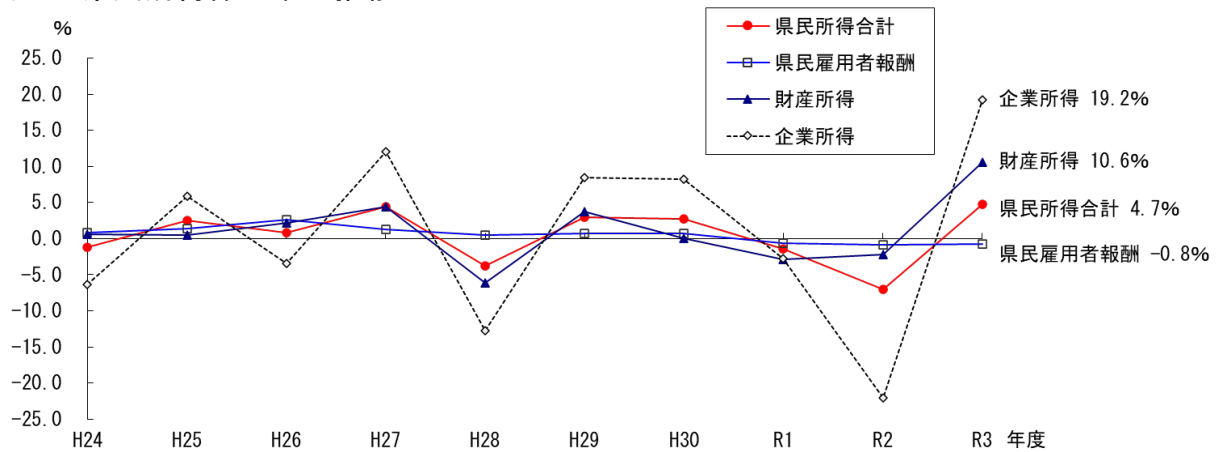


表5 1人当たり県(国)民所得の推移

年度	1人当たり県民所得(千円)		1人当たり国民所得(千円)	
	増加率(%)		増加率(%)	
H23	2,972	—	2,798	—
H24	2,948	▲ 0.8	2,808	0.3
H25	3,040	3.1	2,925	4.2
H26	3,083	1.4	2,961	1.2
H27	3,235	4.9	3,089	4.3
H28	3,128	▲ 3.3	3,089	▲ 0.0
H29	3,237	3.5	3,157	2.2
H30	3,344	3.3	3,181	0.8
R1	3,321	▲ 0.7	3,181	0.0
R2	3,113	▲ 6.2	2,980	▲ 6.3
R3	3,291	5.7	3,153	5.8

(注) 1. 1人当たり国民所得は、内閣府「2022年度(令和4年度)国民経済計算年次推計」による。

2. 平成27年基準改定により、中央政府等の地域事業所はいずれの地域(都道府県)にも属さない擬制的な地域(準地域)に所在するものとして扱われることとなり、「県民所得」と「国民所得」とでは推計上の概念が異なることとなったため、その比較には注意が必要である。

6 県内総生産(支出側)(名目)

令和3年度の県内総生産(支出側、名目)は、4兆8,811億円、前年度比3.7%増(令和2年度3.5%減)と3年ぶりの増加となった。

需要項目別に見ると、大きなウェイトを占める民間最終消費支出は、3.7%増(同5.6%減)と3年ぶりの増加となった。地方政府等最終消費支出は、2.8%増(同2.1%増)と3年連続の増加となり、県内総資本形成は、3.9%増(同7.2%減)と2年ぶりの増加となった。

表6 県内総生産（支出側：名目）

	金額(百万円)		増加率(%)		構成比(%)		寄与度(%)	
	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度
1. 民間最終消費支出	2,467,048	2,557,790	▲ 5.6	3.7	52.4	52.4	▲ 3.0	1.9
(1) 家計最終消費支出	2,400,227	2,495,331	▲ 6.1	4.0	51.0	51.1	▲ 3.2	2.0
a. 食料・非アルコール	387,886	400,408	▲ 1.7	3.2	8.2	8.2	▲ 0.1	0.3
b. アルコール飲料・たばこ	60,721	62,561	▲ 0.4	3.0	1.3	1.3	▲ 0.0	0.0
c. 被服・履物	77,981	79,353	▲ 7.3	1.8	1.7	1.6	▲ 0.1	0.0
d. 住宅・電気・ガス・水道	681,969	714,388	0.2	4.8	14.5	14.6	0.0	0.7
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	86,434	88,850	0.0	2.8	1.8	1.8	0.0	0.1
f. 保健・医療	97,750	102,568	3.6	4.9	2.1	2.1	0.1	0.1
g. 交通	224,027	233,988	▲ 20.8	4.4	4.8	4.8	▲ 1.2	0.2
h. 情報・通信	132,257	132,908	5.7	0.5	2.8	2.7	0.1	0.0
i. 娯楽・スポーツ・文化	133,457	143,468	▲ 8.3	7.5	2.8	2.9	▲ 0.2	0.2
j. 教育サービス	32,870	30,616	▲ 7.4	▲ 6.9	0.7	0.6	▲ 0.1	▲ 0.0
k. 外食・宿泊サービス	104,633	101,137	▲ 28.5	▲ 3.3	2.2	2.1	▲ 0.9	▲ 0.1
l. 保険・金融サービス	162,039	170,973	▲ 5.1	5.5	3.4	3.5	▲ 0.2	0.2
m. 個別ケア・社会保護・その他	218,203	234,113	▲ 12.3	7.3	4.6	4.8	▲ 0.6	0.3
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	66,821	62,459	17.0	▲ 6.5	1.4	1.3	0.2	▲ 0.1
2. 地方政府等最終消費支出	723,037	743,186	2.1	2.8	15.4	15.2	0.3	0.4
3. 県内総資本形成	1,284,675	1,334,407	▲ 7.2	3.9	27.3	27.3	▲ 2.0	1.1
(1) 総固定資本形成	1,328,338	1,358,137	▲ 2.0	2.2	28.2	27.8	▲ 0.6	0.6
a 民間	1,056,107	1,091,535	▲ 4.6	3.4	22.4	22.4	▲ 1.0	0.8
b 公的	272,230	266,602	9.1	▲ 2.1	5.8	5.5	0.5	▲ 0.1
(2) 在庫変動	▲ 43,663	▲ 23,730	—	—	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 1.5	0.4
a. 民間企業	▲ 29,398	▲ 22,332	—	—	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 1.0	0.2
b. 公的(公的企業・一般政府)	▲ 14,265	▲ 1,399	—	—	▲ 0.3	▲ 0.0	▲ 0.5	0.3
4. 財貨サービスの移出入(純)・統計上の不突合	231,791	245,680	—	—	4.9	5.0	—	—
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	412,077	484,528	▲ 6.4	17.6	8.8	9.9	▲ 0.6	1.5
(2) 統計上の不突合	▲ 180,286	▲ 238,848	—	—	▲ 3.8	▲ 4.9	—	—
県内総生産(支出側) (1+2+3+4)	4,706,552	4,881,063	▲ 3.5	3.7	100.0	100.0	▲ 3.5	3.7
(参考) 域外からの要素所得(純)	42,080	54,297	▲ 44.7	29.0	0.9	1.1	▲ 0.7	0.3
県民総所得(市場価格表示)	4,748,632	4,935,360	▲ 4.2	3.9	100.9	101.1	▲ 4.2	4.0

(注) 1. 単位未満を四捨五入したため内訳が合計と一致しない場合がある。
 2. マイナス幅が拡大(縮小)した場合の増加率はマイナス(プラス)で表示してある。
 3. 住居・電気・ガス・水道には持ち家の帰属家賃を含む。

図8 県内総生産（支出側、名目）の推移

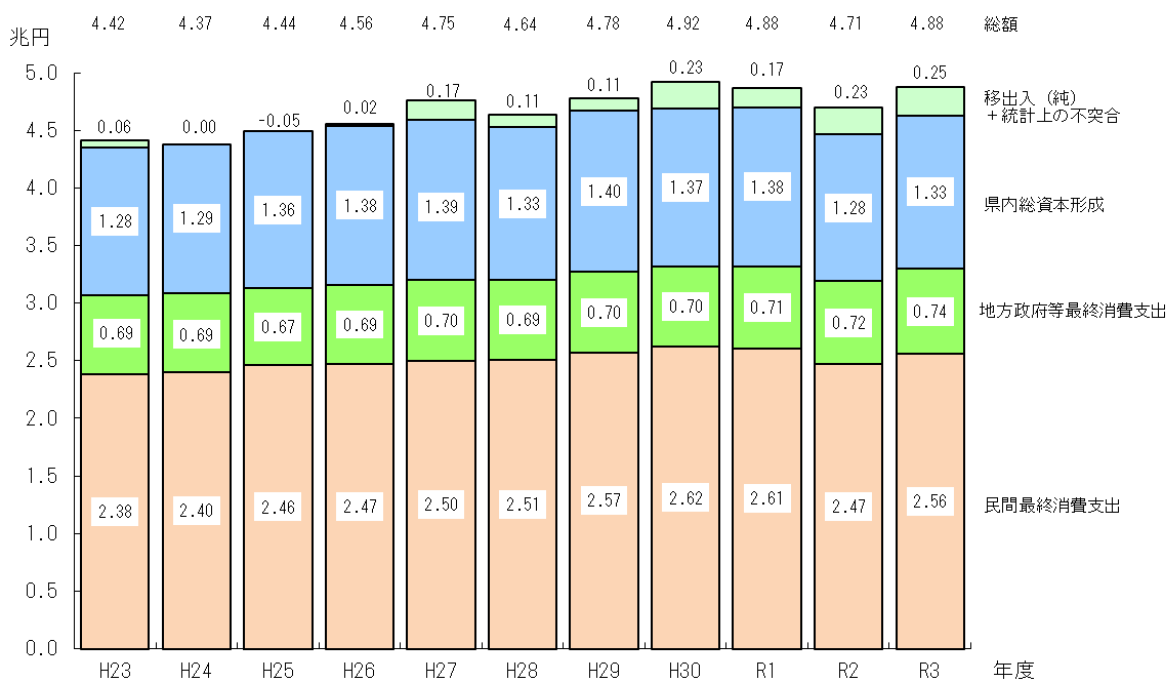
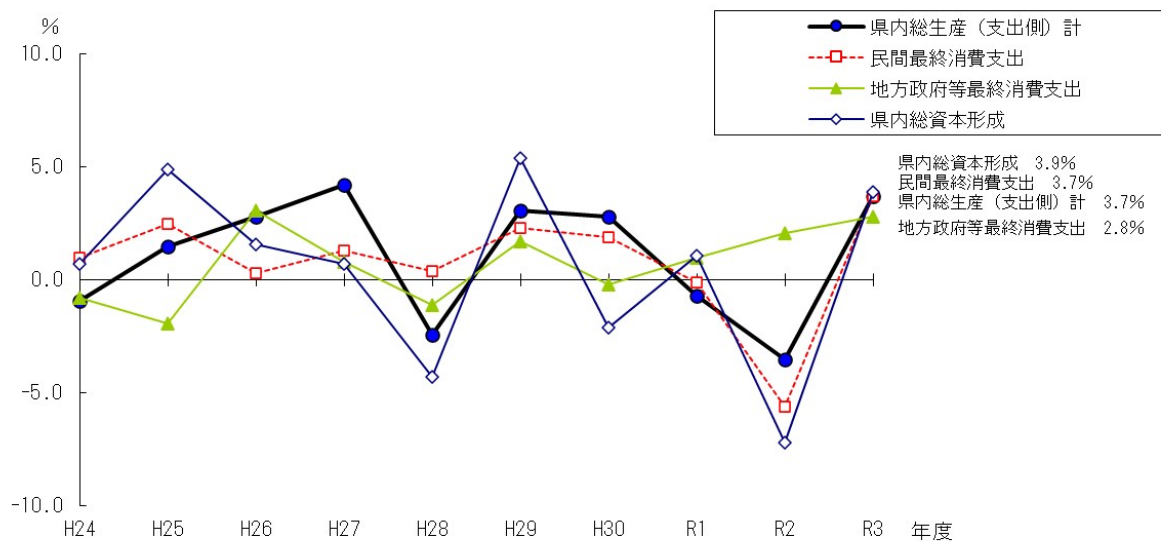


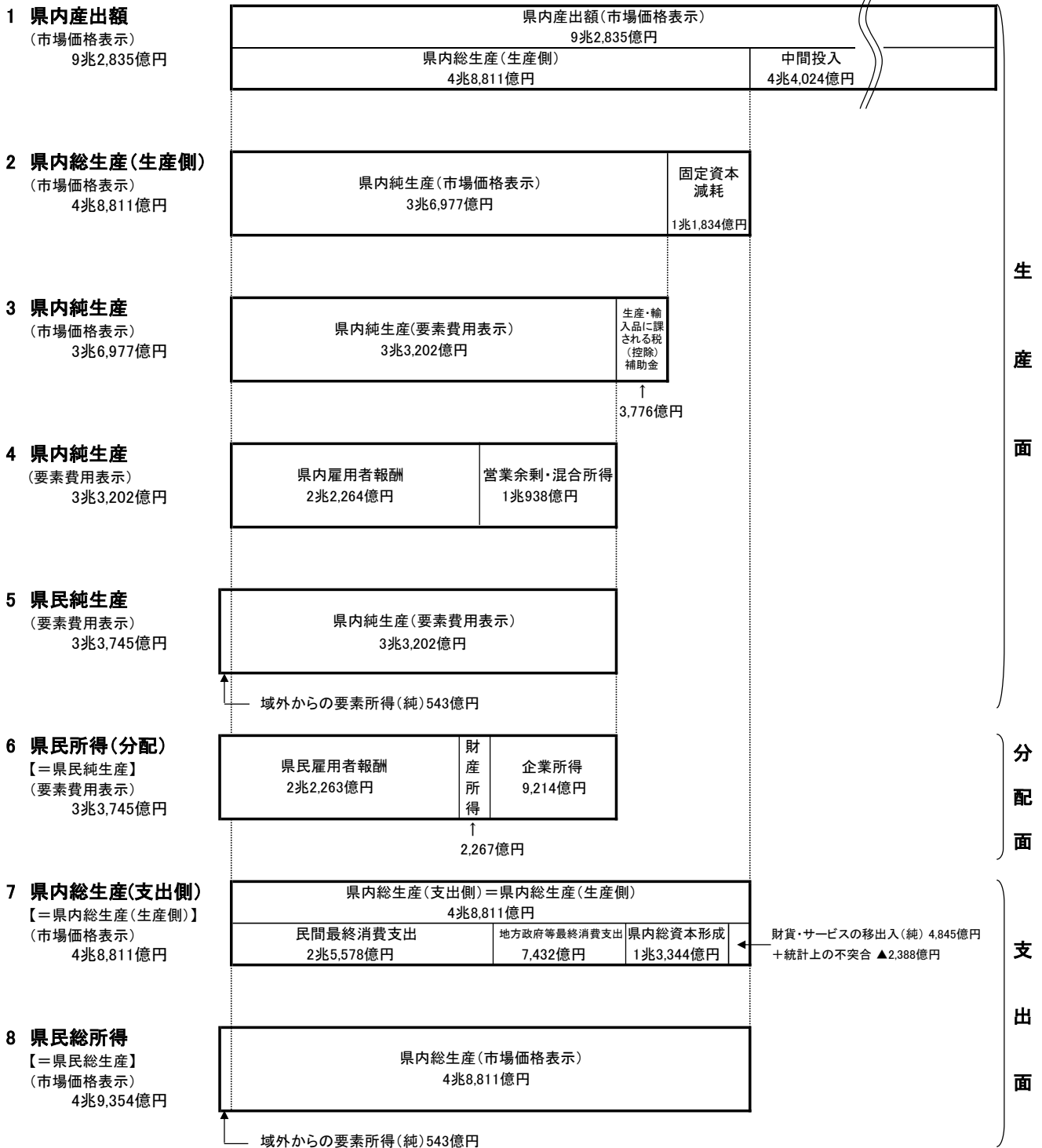
図9 県内総生産（支出側、名目）の増加率の推移



県民経済計算の概念と相互関連図

次の図は、令和3年度県民経済計算推計結果によって県民経済計算の概念とその相互関連を表したものです。

※ 端数処理のため、合計と内訳が一致しない場合があります。



令和3年度の主な出来事

年月	県内	国内・海外
令和3年4月	<ul style="list-style-type: none"> 医薬品製造「日医工」の業務停止命令期間が終了し製造・出荷開始 県内で高齢者向け新型コロナワクチン接種が開始 	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの感染拡大を受け、3度目の国の緊急事態宣言発出
5月	<ul style="list-style-type: none"> 中央農業高校、高岡高校の敷地内にクマが出没 	
6月	<ul style="list-style-type: none"> 立山黒部アルペンルート全線開業50周年 	<ul style="list-style-type: none"> 第47回先進国首脳会議（G7サミット）がイギリス・コーンウォールで開幕
7月		<ul style="list-style-type: none"> 静岡県熱海市で大規模な土石流発生 第32回夏季五輪東京大会で、富山県出身の向翔一郎選手（柔道混合団体）が銀メダル、中山楓奈選手（スケートボードストリート）が銅メダルを獲得
8月	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの「まん延防止等重点措置」が富山県に適用された 	
9月	<ul style="list-style-type: none"> すべて県内で撮影した映画「鳩の撃退法」が公開 	<ul style="list-style-type: none"> 菅首相が辞任の意向を表明 第16回夏季パラリンピックで、富山県出身の宮島徹也選手、岩井孝義選手（車いすバスケットボール）が銀メダル、藤井友里子選手（ボッチャ団体）が銅メダルを獲得
10月	<ul style="list-style-type: none"> 医薬品製造「廣貫堂」への立ち入り検査で、国の承認と異なる手順で製造したことなどが判明 	<ul style="list-style-type: none"> 第100代内閣総理大臣に岸田文雄氏就任 気候変動モデルの研究で真鍋淑郎氏がノーベル物理学賞受賞 秋篠宮家の長女眞子さま結婚
11月	<ul style="list-style-type: none"> 富山マラソン2021開催 	<ul style="list-style-type: none"> 将棋の藤井聡太三冠が史上最年少四冠 米大リーグの大谷翔平選手が今季最優秀選手に選出
12月	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年国勢調査で県人口103万4,814人に 	
令和4年1月		
2月		<ul style="list-style-type: none"> 第24回冬季オリンピック（北京オリンピック）開催 ロシアがウクライナへの侵攻を開始
3月	<ul style="list-style-type: none"> あいの風とやま鉄道「新富山口駅」開業 	